

京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業(エネ特) 1,512 百万円(1,284 百万円)

- I. {
- ・京都メカニズムを利用した公害対策と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業調査
 - ・アジア新エネ・省エネプログラムCDM 事業調査
 - ・京都メカニズム相談支援事業
 - ・京都メカニズムを利用した公害対策と温暖化対策のコベネフィットの実現等に関する途上国等人材育成支援事業

807 百万円 (818 百万円)

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

1. 事業の概要

○政府による必要クレジット量の確実な取得に資するとともに、温暖化対策と同時に途上国等における公害対策等にも資する、いわゆる「コベネフィット」(相乗便益)を達成する対策を実施する。

2. 事業計画

- 新エネを含めたCDM/JIプロジェクトの実現可能性調査を公募により行う。
この際、次期枠組みを視野に入れた新規方法論開発等に配慮する。
- CDM/JIプロジェクトの措置等について、ウェブサイト上における民間事業者向け情報発信や個別相談を行う。
- CDM・JI・GIS プロジェクトの発掘や形成を促進、プロジェクト案件の自治建設のため、事業が行われるホスト国における京都メカニズムの理解を深めるとともに、ホスト国が京都メカニズムの参加資格を満たせるよう、DOEの能力構築支援も含めた体制整備支援を行う。

3. 施策の効果

○途上国等にコベネフィットを目指すプロジェクトの有効性を証明することができ、我が国の民間事業者がプロジェクト実施に当たって途上国等の協力を得られやすくなる。また、我が国の安価なクレジット調達にも資する。

II コベネフィットCDMモデル事業

704 百万円(466 百万円)

水・大気環境局総務課、地下水・地盤環境室

1. 事業の概要

アジア各国では経済発展に伴い、大気汚染、水質汚濁等の環境問題も顕在化しつつある。このようなアジア各国が国内に抱える環境問題の解決と温暖化対策としてのCDMクレジットの取得を同時に実現するためのコベネフィットCDM事業を推進する。

○補助事業の内容 (補助額 704 百万円)

コベネフィットを実現するCDMプロジェクトに対して、発生するクレジットの50%~100%を政府口座に無償移転することを条件に、初期投資額の1/2を補助する。

2. 事業計画

公募により、毎年数件のモデル事業を選定し、実施する。

	H20	H21	H22	H23	H24
コベネフィットCDMモデル事業	(2件)				
		(1件)			
			(3件)		

3. 施策の効果

- 本事業を通じて発生した排出権の一定割合(50-100%)が政府に無償で移転されるため、日本の温室効果ガス排出削減目標の達成に貢献する。
- 途上国にとって喫緊の課題である環境汚染対策を日本の低炭素・低公害型技術を通じて推進し、我が国が大きく貢献することになる。
- 排出量が伸びつつある途上国に対して、コベネフィット・アプローチによる具体的な事業支援を全面に打ち出すことにより、途上国の温暖化対策への理解や関与を引き出し、積極的な参加を促すことができる。

京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と 温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業(エネ特)

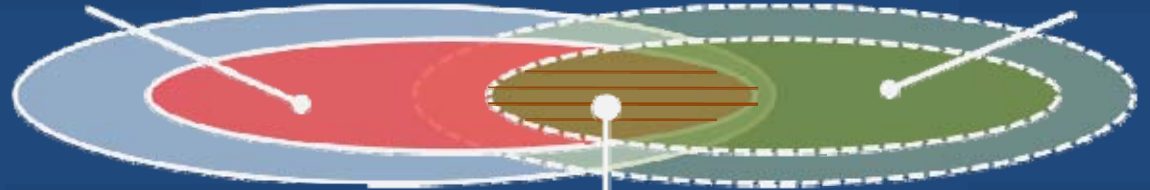
当初の目的

我が国が
取得可能な
クレジット量
増加を図る

コベネフィット

環境保全対策

気候変動対策



国家の開発ニーズ

コベネフィット

地球環境問題

- 温暖化対策を実施し、同時に開発途上国の開発のニーズ・環境保全対策を達成することのできる取組を指す。
- 経済社会開発のプライオリティが高い途上国において、国や地方の開発対策・環境保全対策の推進という側面から温暖化対策を実施していくことにより、複数の便益のある取組を促進することができる。

コベネフィット・アプローチに
基づくCDM/JI案件の形成促進支援

構成 事業

「コベネフィット」実現に向けた案件形成促進を目指すFS調査をアジア・アフリカ諸国で実施。

早期普及が期待できる対策技術に関する事業の実現可能性を調査し、PDDを作成。

事業者向けにメカニズム関連情報の収集、発信、提供。個別相談にも応じる

途上国(ホスト国)政府・民間事業者向けのCDM/JI運営能力向上支援。

事業の効果

クレジットの安定供給
次期枠組みに向けた検討

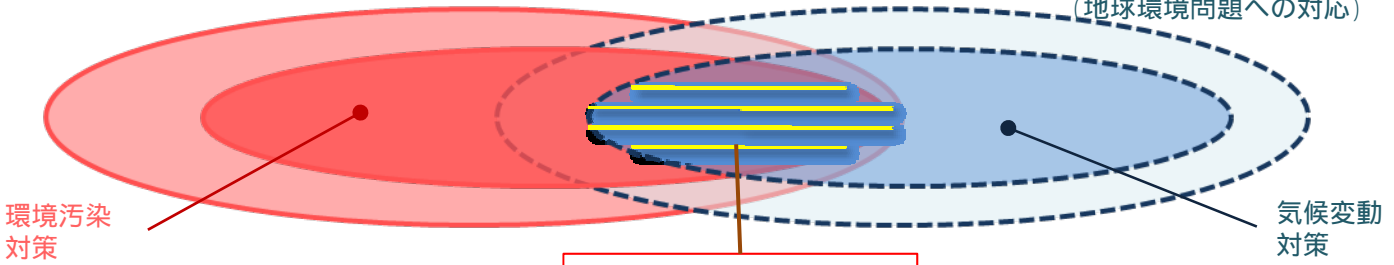
ホスト国における「コベネフィット」の実現
京都メカニズムの改善に資する案件促進、方法論開発

コベネフィットCDMモデル事業

温室効果ガス削減と環境汚染対策とを同時に達成する取組

国内の緊急課題

国際的な重要課題
(地球環境問題への対応)



コベネフィット

<大気汚染>

- 工場等の燃焼効率改善
- 持続可能な交通(EST)の実現

<水質汚濁>

- 工場・事業場等からの排水の残渣からのメタン回収利用

<廃棄物問題>

- 都市ごみのコンポスト化
- 埋立地における準好気性システムへの転換

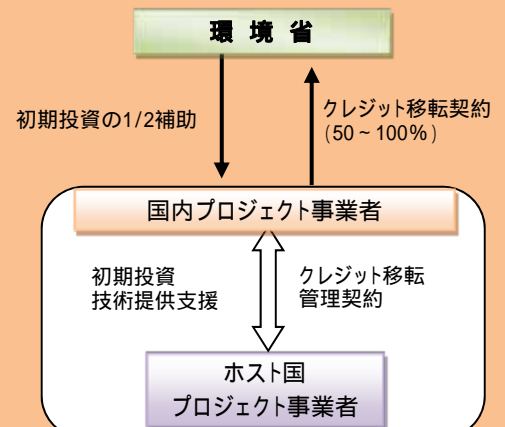
事業内容

発生するクレジットの50～100%を無償移転することを条件に、コベネフィットを実現するCDMプロジェクトの初期投資の1/2を補助。

想定されるコベネフィット対策の対象分野

コベネフィット対象分野	対策活動	環境保全便益	温暖化対策便益
大気汚染	燃焼の改善	大気汚染物質(SOx, NOx, 煤塵)の減少	温室効果ガス排出削減
	燃料転換		
	交通対策		
水質汚濁	ヘドロ等からの温室効果ガス発生防止	水質改善、悪臭防止	
廃棄物	適切なごみ埋立	廃棄物の適正処理	
	バイオマス廃棄物活用	廃棄物量の減量	

コベネフィットCDMモデル事業スキームの例



【マレーシア】 マレーシア国における閉鎖処分場の温室効果ガス排出削減に伴う環境改善計画 (平成21年度実施例)

本事業は、嫌気性状態である廃棄物処分場を準好気性に改善することで、廃棄物処分場から排出される温室効果ガスを削減するとともに、廃棄物処分場の安定化、浸出水の水質改善及び悪臭防止等の環境汚染対策を図る。



事業対象の廃棄物処分場



現地調査

温暖化対策
温室効果ガスの排出削減

環境汚染対策
廃棄物処理場の安定化・安全閉鎖
浸出水の水質改善
悪臭改善